



平成30年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 小池 利和
 (氏名) 伊藤 敏宏
 配当支払開始予定日

TEL 052-824-2075
 平成29年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	346,400	11.6	31,310	△13.4	31,588	△14.8	22,967	△14.9	22,682	△16.0	45,628	—
29年3月期第2四半期	310,270	△9.2	36,164	19.5	37,062	26.5	26,990	26.8	26,991	27.9	△31,233	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	87.35		87.10	
29年3月期第2四半期	103.96		103.67	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期第2四半期	705,968		400,978		384,067	54.4		1,478.99		
29年3月期	674,107		361,709		345,061	51.2		1,328.97		

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
29年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	42.00
30年3月期	—	24.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	—	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	700,000	9.2	66,000	11.6	65,500	6.9	49,000	3.3	48,500	2.7	186.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	262,220,530 株	29年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,538,253 株	29年3月期	17,889,795 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	259,668,801 株	29年3月期2Q	259,633,172 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月7日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景に、家計部門が底堅く推移したことに加え、内外需要の回復により企業収益も改善するなど、景気は回復基調が続きました。欧州においては、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策や、新興国景気の持ち直しなどが下支えとなり、製造業を中心に、景気は緩やかな回復が続きました。中国においては、政府による景気抑制策の影響はあるものの、堅調な個人消費に支えられ、景気は底堅く推移しました。また、日本においては、底堅い企業収益に支えられ、個人消費も緩やかな回復が続くなど、景気は回復基調が持続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、モノクロレーザー製品やカラーレーザー製品など、通信・プリンティング機器がグローバルで堅調に推移したことに加え、IT関連顧客向けの大口受注の効果により、産業機器が好調に推移するなど、売上収益は前年同期比11.6%増の3,464億円となりました。事業セグメント利益は、産業機器が好調だったマシナリー事業が大幅な増益となったことにより、前年同期比12.8%増の391億1千5百万円となりました。営業利益は、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上したことにより、前年同期比13.4%減の313億1千万円となりました。これにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比16.0%減の226億8千2百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 111.42円	ユーロ	: 126.63円
前年同期	米ドル	: 106.43円	ユーロ	: 119.12円

②当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,992億3千万円（前年同期比+6.7%）

●通信・プリンティング機器 1,761億8千8百万円（前年同期比+6.9%）

主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品がグローバルで好調に推移したことに加え、重点強化分野であるSMB市場向けも、欧州を中心に堅調に推移しました。カラーレーザー製品も、高耐久モデルにおいて新製品を投入した効果もあり、グローバルで堅調に推移しました。インクジェット製品は、市場全体は前年を下回る水準が続いているものの、新興国向けのインクタンクモデルの販売は計画を上回るペースで推移しました。加えて、円安による為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

●電子文具 230億4千1百万円（前年同期比+4.7%）

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターは、スマホアプリでラベル編集をする「P-TOUCH CUBE」が日本で好調に推移するなど、グローバルで堅調に推移したことに加え、円安による為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 269億9百万円（前年同期比△4.4%）

営業利益 203億4千1百万円（前年同期比△32.9%）

事業セグメント利益は、製品販売が堅調に推移したものの、在庫未実現利益の消去の計算において、昨年プラスに働いた為替影響が今年は無くなったことにより、減益となりました。営業利益も、事業セグメント利益が減益となったことに加え、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 207億2千6百万円（前年同期比+0.6%）

欧州での需要は堅調だったものの、米州やアジア地域において需要が低迷した影響などにより、全体ではほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 4億3千1百万円（前年同期比△6.2%）

営業損失 1千6百万円（前年同期 営業利益 4億9千6百万円）

研究開発費など、先行投資の増加の影響もあり、事業セグメント利益は減益となりました。営業損失は、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、営業損失となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 634億8千2百万円 (前年同期比+45.5%)

●工業用マシン 140億1千2百万円 (前年同期比+10.9%)

アジア地域の需要が弱含んだものの、中国・欧州の需要が改善したことに加え、円安による為替のプラス効果もあり、増収となりました。

●産業機器 395億5千8百万円 (前年同期比+80.2%)

IT関連顧客向けの大口受注の効果に加え、注力している自動車関連市場向けも堅調に推移したことなどにより、大幅な増収となりました。

●工業用部品 99億1千2百万円 (前年同期比+9.6%)

工場の自動化に向けた設備投資の増加などを受け、減速機・歯車とも需要が拡大し、増収となりました。

事業セグメント利益 76億1千万円 (前年同期比+162.3%)

営業利益 74億5千5百万円 (前年同期比+138.4%)

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 239億8千2百万円 (前年同期比△2.3%)

店舗事業が堅調に推移したことに加え、通信カラオケ機器の新モデルが堅調に推移したこともあり、前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 10億6千7百万円 (前年同期比+8.6%)

営業利益 9億3千1百万円 (前年同期 営業利益 1千2百万円)

減収とはなったものの、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、前年に計上した収益力強化のための構造改革に伴う一時費用がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 330億4百万円 (前年同期比+17.2%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 25億2千万円 (前年同期比+30.8%)

営業利益 19億3千8百万円 (前年同期比+1.3%)

増収による効果により、事業セグメント利益は大幅な増益となったものの、為替差損を計上したことにより、営業利益はほぼ前年並みの水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加、円安に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ318億6千1百万円増加し、7,059億6千8百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ74億8百万円減少し、3,049億8千9百万円となりました。

資本合計は、円安による為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ392億6千9百万円増加し、4,009億7千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により378億5千3百万円増加、投資活動により197億7千5百万円減少、財務活動により280億4千5百万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ60億4千7百万円減少し、1,059億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は315億8千8百万円で、減価償却費及び償却費169億6千6百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加があり、法人所得税の支払額94億6千1百万円などを差し引いた結果、378億5千3百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出111億3千8百万円、負債性金融商品の取得による支出65億8千9百万円などにより、197億7千5百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出202億8千9百万円、配当金の支払額62億3千9百万円などにより、280億4千5百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2018年3月期の通期連結業績予想を以下の通り変更いたします。

(単位：億円)

	2018年3月期 予想 (A)	2017年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2018年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	7,000	6,412	9.2%	6,800	2.9%
事業セグメント利益	725	608	19.3%	660	9.8%
営業利益	660	592	11.6%	625	5.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	485	472	2.7%	460	5.4%
為替レート (円)					
米ドル	110.97	109.03	-	110.65	-
ユーロ	127.63	119.37	-	123.43	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

主に為替の想定レートを円安方向に見直したプラス影響に加え、IT関連顧客向けが好調な産業機器の見通しを引き上げたことなどにより、売上収益は200億円、事業セグメント利益は65億円、営業利益は35億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は25億円、それぞれ上方修正となる見通しです。

なお、2018年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、米ドルは1米ドル=110円で前回から変更無し、ユーロは1ユーロ=123円から1ユーロ=128円へと変更しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	112,032	105,985
営業債権及びその他の債権	96,112	107,521
その他の金融資産	9,701	9,232
棚卸資産	112,432	124,158
その他の流動資産	14,701	12,515
小計	344,980	359,413
売却目的で保有する非流動資産	245	154
流動資産合計	345,225	359,567
非流動資産		
有形固定資産	120,767	119,874
投資不動産	6,646	7,210
のれん及び無形資産	147,012	157,905
持分法で会計処理されている投資	1,506	1,448
その他の金融資産	29,640	35,555
繰延税金資産	16,691	17,902
その他の非流動資産	6,617	6,505
非流動資産合計	328,881	346,401
資産合計	674,107	705,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,268	72,253
社債及び借入金	20,509	1,179
その他の金融負債	3,053	7,467
未払法人所得税	6,461	7,117
引当金	5,691	5,532
その他の流動負債	50,350	50,775
小計	152,337	144,325
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	20	26
流動負債合計	152,357	144,351
非流動負債		
社債及び借入金	117,082	117,186
その他の金融負債	10,969	9,650
退職給付に係る負債	17,612	18,762
引当金	3,376	3,282
繰延税金負債	7,843	8,512
その他の非流動負債	3,154	3,241
非流動負債合計	160,040	160,637
負債合計	312,398	304,989
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,455	17,395
利益剰余金	407,843	404,389
自己株式	△24,230	△2,792
その他の資本の構成要素	△75,216	△54,134
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,061	384,067
非支配持分	16,647	16,910
資本合計	361,709	400,978
負債及び資本合計	674,107	705,968

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	310,270	346,400
売上原価	△172,612	△199,753
売上総利益	137,657	146,647
販売費及び一般管理費	△102,986	△107,532
その他の収益	5,172	1,136
その他の費用	△3,679	△8,940
営業利益	36,164	31,310
金融収益	7,216	1,403
金融費用	△6,386	△1,135
持分法による投資損益	67	9
税引前四半期利益	37,062	31,588
法人所得税費用	△10,072	△8,620
四半期利益	26,990	22,967
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,991	22,682
非支配持分	△0	285
四半期利益	26,990	22,967
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.96	87.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	103.67	87.10

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	152,742	178,672
売上原価	△86,966	△102,407
売上総利益	65,775	76,264
販売費及び一般管理費	△51,244	△54,647
その他の収益	2,608	335
その他の費用	△2,083	△3,246
営業利益	15,056	18,706
金融収益	1,317	750
金融費用	△492	△792
持分法による投資損益	66	△61
税引前四半期利益	15,948	18,603
法人所得税費用	△4,283	△4,958
四半期利益	11,665	13,645
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,652	13,535
非支配持分	12	109
四半期利益	11,665	13,645
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.88	52.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.76	51.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	26,990	22,967
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	519	1,569
純損益に振替えられることのない項目合計	519	1,569
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△70	149
在外営業活動体の換算差額	△58,673	20,942
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△58,744	21,091
税引後その他の包括利益	△58,224	22,660
四半期包括利益	△31,233	45,628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△31,163	45,249
非支配持分	△70	379
四半期包括利益	△31,233	45,628

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2016年 7 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
四半期利益	11,665	13,645
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,363	552
純損益に振替えられることのない項目合計	1,363	552
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△45	△16
在外営業活動体の換算差額	△10,164	10,518
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△10,209	10,502
税引後その他の包括利益	△8,846	11,054
四半期包括利益	2,819	24,700
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,760	24,536
非支配持分	58	163
四半期包括利益	2,819	24,700

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200
四半期利益	—	—	26,991	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△58,604	△70
四半期包括利益合計	—	—	26,991	—	△58,604	△70
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,679	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	521	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,158	△2	—	—
2016年9月30日時点の残高	19,209	17,321	390,118	△24,227	△104,687	△271

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	合計
	その他有価証券評価差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	3,554	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	△3,554	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
四半期利益	—	—	—	26,991	△0	26,990
その他の包括利益	—	521	△58,154	△58,154	△69	△58,224
四半期包括利益合計	—	521	△58,154	△31,163	△70	△31,233
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,679	△101	△4,780
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△521	△521	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△3	△3
所有者との取引額等合計	—	△521	△521	△4,681	△104	△4,786
2016年9月30日時点の残高	—	—	△104,959	297,463	16,414	313,878

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
四半期利益	—	—	22,682	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,932	149
四半期包括利益合計	—	—	22,682	—	20,932	149
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分含む)	—	△36	△11	47	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△6,239	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,484	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△59	△26,136	21,437	—	—
2017年 9 月30日時点の残高	19,209	17,395	404,389	△2,792	△54,122	△12

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	—	△75,216	345,061	16,647	361,709
四半期利益	—	—	22,682	285	22,967
その他の包括利益	1,484	22,566	22,566	93	22,660
四半期包括利益合計	1,484	22,566	45,249	379	45,628
自己株式の取得	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△6,239	△111	△6,351
株式交換による変動	—	—	3	△3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,484	△1,484	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,484	△1,484	△6,243	△115	△6,358
2017年 9 月30日時点の残高	—	△54,134	384,067	16,910	400,978

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,062	31,588
減価償却費及び償却費	17,037	16,966
金融収益及び金融費用 (△は益)	△830	△268
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	329	280
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,789	△8,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△7,963
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	130	6,437
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	124	543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△78
その他	△1,376	7,632
小計	47,889	46,886
利息の受取額	447	483
配当金の受取額	236	214
利息の支払額	△314	△268
法人所得税の支払額	△5,146	△9,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,112	37,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,312	△11,138
有形固定資産の売却による収入	289	417
無形資産の取得による支出	△3,458	△4,515
資本性金融商品の取得による支出	△361	△353
資本性金融商品の売却による収入	327	422
負債性金融商品の取得による支出	△2,290	△6,589
負債性金融商品の売却又は償還による収入	5,761	2,938
事業の取得による支出	△140	△617
その他	△313	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,498	△19,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△468	△423
長期借入金の返済による支出	△10,605	△20,289
リース債務の返済による支出	△1,034	△917
配当金の支払額	△4,679	△6,239
非支配持分への配当金の支払額	△101	△111
その他	△1	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,890	△28,045
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,354	3,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,369	△6,047
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	112,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,757	105,985

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガジェットプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	186,798	20,592	43,639	24,553	28,155	6,531	310,270	—	310,270
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	9,080	9,080	△9,080	—
収益合計	186,798	20,592	43,639	24,553	28,155	15,611	319,350	△9,080	310,270
事業セグメント 利益	28,149	459	2,901	982	1,926	395	34,815	△143	34,671
その他の収益及 びその他の費用	2,147	36	225	△969	△13	66	1,492	—	1,492
営業利益	30,296	496	3,127	12	1,912	461	36,308	△143	36,164
金融収益及び 金融費用									830
持分法による 投資損益									67
税引前四半期利益									37,062

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	86	—	—	86	—	86

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△143百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	199,230	20,726	63,482	23,982	33,004	5,973	346,400	—	346,400
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	6,154	6,154	△6,154	—
収益合計	199,230	20,726	63,482	23,982	33,004	12,127	352,555	△6,154	346,400
事業セグメント 利益	26,909	431	7,610	1,067	2,520	633	39,172	△56	39,115
その他の収益及 びその他の費用	△6,567	△447	△154	△135	△582	83	△7,804	—	△7,804
営業利益又は 営業損失(△)	20,341	△16	7,455	931	1,938	716	31,367	△56	31,310
金融収益及び 金融費用									268
持分法による 投資損益									9
税引前四半期利益									31,588

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	30	41	—	—	72	—	72

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△56百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	91,500	11,093	20,676	11,967	13,740	3,763	152,742	—	152,742
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,548	2,548	△2,548	—
収益合計	91,500	11,093	20,676	11,967	13,740	6,312	155,290	△2,548	152,742
事業セグメント 利益	11,214	479	1,022	570	1,065	196	14,549	△18	14,531
その他の収益及 びその他の費用	1,173	5	157	△835	△9	33	525	—	525
営業利益又は 営業損失(△)	12,387	485	1,179	△264	1,055	230	15,074	△18	15,056
金融収益及び 金融費用									825
持分法による 投資損益									66
税引前四半期利益									15,948

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	86	—	—	86	—	86

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△18百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	100,430	11,377	34,426	12,764	16,556	3,117	178,672	—	178,672
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	3,514	3,514	△3,514	—
収益合計	100,430	11,377	34,426	12,764	16,556	6,632	182,186	△3,514	178,672
事業セグメント 利益	13,548	594	5,066	1,127	927	397	21,661	△44	21,617
その他の収益及 びその他の費用	△2,350	△158	△123	△93	△232	47	△2,910	—	△2,910
営業利益	11,197	436	4,943	1,033	695	444	18,751	△44	18,706
金融収益及び 金融費用									△42
持分法による 投資損益									△61
税引前四半期利益									18,603

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	30	0	—	—	31	—	31

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△44百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成30年(2018年)3月期 第2四半期決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(第2四半期)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期) 第2四半期累計 (2016年4月~9月)	H30年3月期 (2018年3月期) 第2四半期累計 (2017年4月~9月)	増減率 ([△] は為替影響を 除いた増減率)	
	売上収益	310,270	346,400	11.6% (+8.3%)
事業セグメント利益	34,671	39,115	12.8%	
営業利益	36,164	31,310	△13.4%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	26,991	22,682	△16.0%	
為替レート	円/米ドル	106.43	111.42	-
	円/ユーロ	119.12	126.63	-
営業利益率(%)	11.7%	9.0%	-	

*営業利益率=営業利益/売上収益

†為替レートは在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. セグメント別 連結売上収益 (第2四半期)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期) 第2四半期累計 (2016年4月~9月)	H30年3月期 (2018年3月期) 第2四半期累計 (2017年4月~9月)	増減率	為替影響除く 実質増減率
		プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	164,791	176,188
	電子文具	22,007	23,041	4.7%	△0.1%
	合計	186,798	199,230	6.7%	2.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業		20,592	20,726	0.6%	△4.2%
マシナリー事業	工業用マシン	12,638	14,012	10.9%	6.3%
	産業機器	21,957	39,558	80.2%	78.9%
	工業用部品	9,043	9,912	9.6%	8.5%
	合計	43,639	63,482	45.5%	43.3%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		24,553	23,982	△2.3%	△2.4%
ドミノ事業		28,155	33,004	17.2%	18.8%
その他事業		6,531	5,973	△8.5%	△8.5%
総合計		310,270	346,400	11.6%	8.3%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)		
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	第1四半期 (17年4月~6月)	第2四半期 (17年7月~9月)	第2四半期累計 (17年4月~9月)
売上収益	157,528	152,742	166,596	164,318	641,185	167,728	178,672	346,400
事業セグメント利益	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759	17,497	21,617	39,115
営業利益	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152	12,603	18,706	31,310
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,338	11,652	11,676	8,574	47,242	9,146	13,535	22,682
為替レート	円/米ドル	109.07	102.91	108.72	113.76	111.61	111.38	111.42
	円/ユーロ	122.47	114.59	117.70	120.81	123.14	130.45	126.63
営業利益率(%)	13.4%	9.9%	6.7%	7.2%	9.2%	7.5%	10.5%	9.0%

*営業利益率=営業利益/売上収益

†為替レートは在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. セグメント別 売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)		
		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	第1四半期 (17年4月~6月)	第2四半期 (17年7月~9月)	第2四半期累計 (17年4月~9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	83,963	80,827	87,094	86,676	338,562	87,666	88,522	176,188
	電子文具	11,334	10,672	11,256	11,802	45,066	11,134	11,907	23,041
	合計	95,298	91,500	98,351	98,478	383,628	98,800	100,430	199,230
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,499	11,093	13,599	10,217	44,409	9,349	11,377	20,726
マシナリー事業	工業用マシン	6,598	6,040	6,753	7,409	26,802	6,777	7,235	14,012
	産業機器	11,840	10,117	11,341	12,053	45,352	17,392	22,166	39,558
	工業用部品	4,524	4,518	4,619	5,127	18,789	4,887	5,025	9,912
	合計	22,962	20,676	22,714	24,590	90,944	29,056	34,426	63,482
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		12,586	11,967	12,984	12,193	49,731	11,218	12,764	23,982
ドミノ事業		14,414	13,740	15,493	15,705	59,354	16,448	16,556	33,004
その他事業		2,767	3,763	3,453	3,132	13,117	2,855	3,117	5,973
総合計		157,528	152,742	166,596	164,318	641,185	167,728	178,672	346,400

2-3. セグメント別 事業セグメント利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)		
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	第1四半期 (17年4月~6月)	第2四半期 (17年7月~9月)	第2四半期累計 (17年4月~9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	16,934	11,214	9,780	7,724	45,654	13,361	13,548	26,909
パーソナル・アンド・ホーム事業	△19	479	1,152	426	2,038	△163	594	431
マシナリー事業	1,879	1,022	1,269	2,006	6,177	2,543	5,066	7,610
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	411	570	891	339	2,213	△60	1,127	1,067
ドミノ事業	861	1,065	1,452	798	4,177	1,592	927	2,520
その他事業	198	196	221	80	697	236	397	633
調整額	△125	△18	△31	△24	△199	△12	△44	△56
総合計	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759	17,497	21,617	39,115

2-4. セグメント別 営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)		
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	年間計	第1四半期 (17年4月~6月)	第2四半期 (17年7月~9月)	第2四半期累計 (17年4月~9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	17,908	12,387	5,752	9,471	45,520	9,144	11,197	20,341
パーソナル・アンド・ホーム事業	10	485	1,033	349	1,880	△452	436	△16
マシナリー事業	1,948	1,179	1,392	1,459	5,980	2,511	4,943	7,455
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	276	△264	808	34	854	△102	1,033	931
ドミノ事業	857	1,055	2,009	444	4,366	1,242	695	1,938
その他事業	231	230	209	78	749	271	444	716
調整額	△125	△18	△31	△24	△199	△12	△44	△56
総合計	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152	12,603	18,706	31,310

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想
売上高(売上収益)	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	682,119	641,185	700,000
事業セグメント利益	-	-	-	-	-	54,934	60,759	72,500
営業利益	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	58,640	59,152	66,000
経常利益	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	41,238	47,242	48,500
為替レート								
円/米ドル	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	120.16	109.03	110.97
円/ユーロ	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	132.36	119.37	127.63
営業利益率(%)	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	8.6%	9.2%	9.4%
ROE(%)	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	12.1%	13.9%	-
ROA(%)	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	6.7%	7.0%	-
基本的1株当たり当期利益(円)	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	158.83	181.96	186.52

*営業利益率=営業利益/売上収益 *ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/総資産(期首・期末平均)

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. セグメント別 売上収益

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	338,562	358,400	5.9%	2.2%
	電子文具	45,066	47,500	5.4%	1.9%
	合計	383,628	405,900	5.8%	2.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		44,409	45,400	2.2%	△1.2%
マシナリー事業	工業用マシン	26,802	30,100	12.3%	9.4%
	産業機器	45,352	72,300	59.4%	58.4%
	工業用部品	18,789	20,300	8.0%	7.3%
	合計	90,944	122,700	34.9%	33.4%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		49,731	49,400	△0.7%	△0.7%
ドミノ事業		59,354	67,000	12.9%	10.6%
その他事業		13,117	9,600	△26.8%	△26.8%
総合計		641,185	700,000	9.2%	6.3%

3-3. セグメント別 事業セグメント利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,654	49,700	8.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業	2,038	2,200	7.9%
マシナリー事業	6,177	12,700	105.6%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2,213	2,500	12.9%
ドミノ事業	4,177	4,800	14.9%
その他事業	697	600	△14.0%
調整額	△199	-	-
総合計	60,759	72,500	19.3%

3-4. セグメント別 営業利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,520	45,500	△0.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	1,880	1,300	△30.9%
マシナリー事業	5,980	12,800	114.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	854	2,000	133.9%
ドミノ事業	4,366	4,200	△3.8%
その他事業	749	200	△73.3%
調整額	△199	-	-
総合計	59,152	66,000	11.6%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
設備投資	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	41,469	28,644	35,000
減価償却費	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	34,934	33,811	34,600

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H29年3月期 (2017年3月期)				IFRS H30年3月期 (2018年3月期)	
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)
	設備投資	6,656	6,200	6,586	9,201	6,387
減価償却費	8,633	8,402	8,316	8,457	8,399	8,567

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
研究開発費	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	44,639	42,547	46,000
売上高(売上収益)比率(%)	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	6.5%	6.6%	6.6%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H29年3月期 (2017年3月期)				IFRS H30年3月期 (2018年3月期)	
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)
	研究開発費	9,740	11,060	10,351	11,394	10,729

6. 棚卸資産(四半期実績)

	IFRS H29年3月期 (2017年3月期)				IFRS H30年3月期 (2018年3月期)	
	第1四半期末 16年6月30日	第2四半期末 16年9月30日	第3四半期末 16年12月31日	第4四半期末 17年3月31日	第1四半期末 17年6月30日	第2四半期末 17年9月30日
	棚卸資産(百万円)	113,299	112,863	117,467	112,432	116,867
回転月数	4.0	3.9	3.5	3.5	3.6	3.6

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第2四半期末
有利子負債(百万円)	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440	158,487	137,592	118,365
DER	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49	0.48	0.40	0.31

*DER=有利子負債/自己資本

*IFRS移行後: DER=有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241	51,304	99,155	37,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091	△ 216,997	△ 23,271	△ 19,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317	134,317	△ 30,389	△ 28,045
現金及び現金同等物期末残高	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690	67,387	112,032	105,985

9. 自己資本

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第2四半期末
総資産	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811	675,301	674,107	705,968
自己資本	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146	333,440	345,061	384,067
自己資本比率(%)	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%	49.4%	51.2%	54.4%

*自己資本比率=自己資本/総資産

*IFRS移行後は、「親会社の所有者に帰属する持分」を示す